

# 経済マンスリー [中国]

## 景気減速感の強まりを受け、一段の金融緩和を実施

中国経済は減速感を強めている。1-3 月期の実質 GDP 成長率が前年比+7.0% (10-12 月期：同+7.3%) へ鈍化したほか、3 月分の主な経済指標をみても、工業生産が前年比+5.6% (1-2 月：同+6.8%)、固定資産投資 (都市部、年初来累計) が同+13.5% (同+13.9%)、小売売上高が同+10.2% (同+10.7%) といずれも市場予想を下回り、景気減速の強まりを示唆する結果となった (第 1 表)。住宅市場では、3 月の住宅販売価格が前月の水準を上回った都市が大都市を中心に増加したものの、高水準の在庫を抱える地方都市では価格下落が続いている。

足元にかけて景気減速感が強まっている要因として、過剰投資の抑制や住宅市場の低迷などに伴う内需の減速に加え、外需の伸び悩みが挙げられる。3 月の輸出は前年比▲15.0%と二桁の落ち込みを示し、1-3 月期では同+4.9% (10-12 月期：同+8.6%) へ鈍化した。仕向け地別で見ると、米国や ASEAN 向けは伸びを高めたが、景気低迷が続く欧州向けのほか、日本、NIEs 向けなどを中心に減速した。3 月の製造業 PMI (国家統計局公表値) は、旧正月明けの生産増加などを受け 3 ヶ月ぶりに景気判断の節目となる 50 を回復したものの、輸出受注指数などの低迷が続いている。

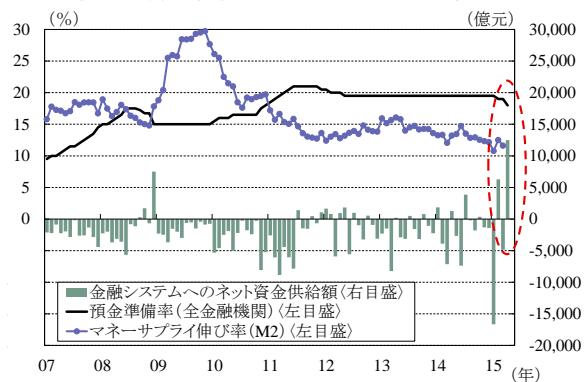
こうしたなか中国人民銀行は、4 月 20 日、預金準備率の 1%ポイント引き下げを実施した (第 1 図)。全ての金融機関を対象とした預金準備率の引き下げは、今年 2 月 (0.5%ポイント) に続くもので、今回の措置により金融機関が追加で貸し出すことのできる『金融システムへのネット資金供給額』は約 1.2 兆元と前回 (約 6,000 億元) を大きく上回ると推計され、一定の景気下支え効果が期待される。当局が金融緩和を強化する背景には、企業の資金調達コストの引き下げを通じた景気の急失速の未然回避に加え、5 月の預金保険制度導入を睨んだ流動性供給による金融市場の安定確保などの狙いもあるとみられる。この先も構造調整に伴う景気への下押し圧力は根強く、景気失速の回避に向け、財政・金融両面からの下支えが強化される公算が高い。

第1表: 中国の主な月次経済指標の推移

	2014年				2015年			直近の 評価
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
輸出 (前年比、%)	15.3	11.6	4.7	9.7	15.0	▲15.0	×	
輸入 (前年比、%)	7.0	4.6	▲6.7	▲2.4	▲20.2	▲12.7	×	
固定資産投資 (年初来、前年比、%)	16.1	15.9	15.8	15.7	13.9	13.5	×	
小売売上高 (前年比、%)	11.6	11.5	11.7	11.9	10.7	10.2	△	
工業生産 (前年比、%)	8.0	7.7	7.2	7.9	6.8	5.6	×	
製造業PMI	51.1	50.8	50.3	50.1	49.8	49.9	△	
非製造業PMI	54.0	53.8	53.9	54.1	53.7	53.9	○	
消費者物価 (前年比、%)	1.6	1.6	1.4	1.5	0.8	1.4	-	
生産者物価 (前年比、%)	▲1.8	▲2.2	▲2.7	▲3.3	▲4.3	▲4.8	▲4.6	

(注) 1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家統計局発表の指標。  
 2. 色付けは、伸び率/指数が前月から低下した箇所。  
 3. 『直近の評価』は、伸び率/指数の水準および半年前と比べた加減速度合い等から判断。  
 (資料) 中国国家統計局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 預金準備率とマネーサプライの推移



(注) 『金融システムへのネット資金供給額』は、法定預金準備額 (預金残高×全金融機関に対する預金準備率) の増減から推計。  
 (資料) 中国人民銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
福地 亜希 aki\_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。